

「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド〈愛称〉ゼロ・コンタクト」

2024年8月7日

日興アセットマネジメント株式会社

直近の基準価額下落について

当ファンドの基準価額は、設定以降、コロナ・ショック後の株式市場の戻り局面で上昇を見せましたが、2021年以降は欧米でのインフレの高進や、ロシアによるウクライナへの侵攻に伴う地政学リスクの高まりなどを受け、軟調な推移となりました。

2022年春、米FRB(連邦準備制度理事会)による政策金利の引き上げが始まると、株式市場ではグロース株が売られる傾向となり、こうした銘柄を多く保有する当ファンドの基準価額は大きく落ち込みました。その後、2023年以降は米国で経済指標が落ち着きを見せ、利上げペースの鈍化が織り込まれる中で株式市場は上昇に転じ、当ファンドの基準価額も持ち直しました。

足元では、米国での利下げを巡る期待感がある一方で、同国景気の減速懸念などもあり、株式市場が伸び悩んでいることに加え、2024年7月末には日本銀行が追加利上げに踏み切ったことなどにより円高(米ドル安)が進んだことが、当ファンドの基準価額の値下がりにつながりました。こうした結果、当ファンドの基準価額騰落率(過去1ヵ月間)は以下のようになりました。

ファンド名	基準価額		左記期間の騰落率
	2024/7/5	2024/8/5	
デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	9,143円	7,377円	▲19.3%

※騰落率は税引前分配金再投資ベースで計算した値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。



●基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

●当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

純資産総額
2,248億円

● ファンドの特色

1. 主に、世界の上場株式の中から、ゼロ・コンタクト・ビジネスを行なう企業の株式などに投資を行います。
 - 今後の成長が期待される、ゼロ・コンタクト・ビジネス(非接触型ビジネス)関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長を促します。
 - 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。
2. 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
 - インバウンドにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメントアメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。
3. 年1回、決算を行ないます。
 - 毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

● お申込に際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリーリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

○当資料は、投資者の皆様へ「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(愛称:ゼロ・コンタクト)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。○当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。○投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。○分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。○投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

投資信託に関する留意点

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。○投資信託は預金ではありません。○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。○三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。○三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

● お申込み

商品分類:追加型投信/内外/株式

購入単位:(追加申込)1万円以上1千円単位 (投信自動積立の場合)1万円以上1千円単位

購入価額:購入申込受付日の翌営業日の基準価額

信託期間:無期限(2020年7月31日設定)

決算日:毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配:毎決算時に、分配金額は、委託会社から基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金価額:換金申込受付日の翌営業日の基準価額

購入・換金申込不可日:販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金代金:原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

課税関係:原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。※配当控除の適用はありません。※益金不算入制度は適用されません。

● 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料:三井住友銀行における購入時手数料は、購入代金(購入金額に手数料および手数料にかかる消費税等相当額を加算した額)に応じて、購入申込日の翌営業日の基準価額に下記の手数料率を乗じて得た額となります。

1億円未満……………3.3%(税抜3.00%)

1億円以上5億円未満……………1.65%(税抜1.50%)

5億円以上10億円未満……………0.825%(税抜0.75%)

10億円以上……………0.55%(税抜0.50%)

※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料:ありません。

信託財産留保額:ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用(信託報酬):ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.7985%(税抜1.635%)

その他の費用・手数料:目論見書などの作成、交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 委託会社、その他関係法人

委託会社:日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

[ホームページ] www.nikkoam.com/

[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資顧問会社:日興アセットマネジメントアメリカズ・インク

受託会社:三井住友信託銀行株式会社

販売会社:株式会社三井住友銀行 他



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(金商)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会